

第3回 論点メモ

■ 公民給与比較と給与水準について

- 公民給与比較ほどのパターンが最も合理的か
- 均衡の原則（国，他自治体，民間との均衡）を踏まえた場合，どの程度の給与水準が適当か

《視 点》

- ① 地域実態を概ね適正に捉え，市民の理解を得られるものとなっているか
- ② 民間給与に全てを合わせた場合，類似自治体や近隣自治体の職員とは較差が生じることとなるが，そのことをどう捉えるか
- ③ 役職段階ごとのメリハリや，年齢階層ごとに見た給与水準はどうか

- (参照資料)
- ・ 職種別民間給与実態調査結果概要
 - ・ 市職員と民間従業員の給与比較における役職対応
 - ・ パターン2における役職段階ごとの較差の中間値とした場合の給与カーブ
 - ・ 他自治体との比較
 - ・ 平成25年給与等に関する報告（概要）

資 料

- ・ 第2回給与制度改革検討委員会での主な意見 1
- ・ 職種別民間給与実態調査結果概要 2～7
- ・ 市職員と民間従業員の給与比較における役職対応 8～10
- ・ パターン2における役職段階ごとの較差の中間値とした場合の
給与カーブ（イメージ） 11
- ・ 他自治体との比較 12～13
- ・ 平成25年給与等に関する報告（概要） 14

第2回給与制度改革検討委員会での主な意見

(公民給与比較における役職対応)

- ・ 国では東京23区本店企業規模500人以上の企業の役職を本府省の役職と同等としていることや、地場の賃金水準ということも踏まえた場合、市における役職の対応は100人以上500人未満の企業の役職と同等とみるのが妥当ではないか
- ・ 市の組織規模を考慮すると、ある程度の規模の企業を対象とせざるを得ないのではないか
- ・ 役職対応を検討するにあたって仕事の内容や職責を考慮に入れるとしても抽象的過ぎて比べるのは困難である
- ・ 市の組織規模からすると100人未満の企業と役職を対応させるのはおかしいと思うが、職名が重要なのではなく、実際の仕事の内容が重要なのであり、その内容を市と民間で比較するのは非常に困難
- ・ 職責という観点で市と民間を比較するのは困難なので、部下数などで比較するしかないのではないか
- ・ 同じ職名をもって比較するという事は少し乱暴な気がする

(給料表の構造)

- ・ 一般企業では職務の内容をここまで細かく分類しているものはあまりないが、国の制度や基準などを踏まえて培ってきた現行制度に問題があるとは思えない
- ・ 5級を総括主査の級とするのであれば、4級の主任と主査のところを対外的に明確に説明できるようになれば一職一級制に近い形になるのではないかと
- ・ 基準が明確であるのと同時に、その評価には結果が求められるものと思う
- ・ 職務の級、職制をシンプルにし、市民にも分かりやすくすることが市の考え方だと認識している
- ・ 同一の級に複数の役職が存在することについてどう取り扱うかがポイントになる
- ・ 職務の級を整理した場合に、職員にも納得が得られる説明が必要であり、モチベーションへの影響も心配され、もう少しスムーズな階段状の構成であっても良い気がする
- ・ 職制を維持するためにはある程度職名を細かく分ける必要があり、現行の分類はやむを得ない部分もある

職種別民間給与実態調査結果概要

1. 調査期間 平成25年5月13日～平成25年7月16日
2. 調査対象 企業規模30人以上、かつ、事業所規模30人以上の函館市内の民間事業所（正規従業員の規模による。）・・・308事業所
3. 調査事項 ① 各従業員に本年4月分として支払われた給与額
② 事業所における初任給、昇給制度の状況
4. 調査事業所 95事業所

(上段:調査対象, 中段:調査実施, 下段:実施率)

区 分	規模計	企 業 規 模				事 業 所 規 模 (再 掲)			
		30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上	
事 業 所	農業, 林業, 漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業, 砕石業, 砂利採取業, 建設業	19 7 (36.8%)	6 3 (50.0%)	9 3 (33.3%)	1 - (33.3%)	3 1 (33.3%)	11 4 (36.4%)	8 3 (37.5%)	
	製 造 業	36 14 (38.9%)	12 4 (33.3%)	14 6 (42.9%)	9 3 (33.3%)	1 1 (100.0%)	20 6 (30.0%)	11 5 (45.5%)	5 3 (60.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業	69 22 (31.9%)	19 5 (26.3%)	13 4 (30.8%)	11 4 (36.4%)	26 9 (34.6%)	29 8 (27.6%)	28 10 (35.7%)	12 4 (33.3%)
	卸売業, 小売業	36 14 (38.9%)	8 3 (37.5%)	8 4 (50.0%)	10 3 (30.0%)	10 4 (40.0%)	26 10 (38.5%)	9 4 (44.4%)	1 - (100.0%)
	金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業	22 5 (22.7%)	1 - (4.5%)		1 1 (100.0%)	20 4 (20.0%)	16 3 (18.8%)	5 1 (20.0%)	1 1 (100.0%)
	教育, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業	126 33 (26.2%)	33 7 (21.2%)	31 11 (35.5%)	41 11 (26.8%)	21 4 (19.0%)	61 13 (21.3%)	36 9 (25.0%)	29 11 (37.9%)
	合 計	308 95 (30.8%)	79 22 (27.8%)	75 28 (37.3%)	73 22 (30.1%)	81 23 (28.4%)	163 44 (27.0%)	97 32 (33.0%)	48 19 (39.6%)
従 業 員 数	22,776 7,843 (34.4%)	2,881 846 (29.4%)	4,309 1,385 (32.1%)	8,126 2,240 (27.6%)	7,460 3,372 (45.2%)	6,060 1,638 (27.0%)	6,541 1,819 (27.8%)	10,175 4,386 (43.1%)	

- ① 標本事業所の抽出 産業・規模ごとに無作為に抽出し、実地調査を行った。
- ② 従業員の抽出 調査従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。
- ③ 調査実人員 4,417人。このうち事務・技術関係職種の実人員は2,793人であり、母集団における事務・技術関係職種の推定従業員数は10,676人である。
- ④ 集 計 総計および平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

5. 調査結果

(1) 職種, 学歴別平均給与 (規模計)

職 種 名			調査実人員	平均年齢	平均給与月額
			人	歳	円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支店長・工場長	大学卒	6	51.5	679,397
		短大卒	—	—	—
		高校卒	4	56.0	593,916
	部 長	大学卒	22	51.3	567,165
		短大卒	9	49.8	457,571
		高校卒	27	50.9	490,243
	部 次 長	大学卒	13	50.0	515,705
		短大卒	3	50.3	474,103
		高校卒	16	50.5	447,982
	課 長	大学卒	74	49.9	445,246
		短大卒	20	48.8	418,034
		高校卒	108	48.6	403,233
	課 長 代 理	大学卒	31	49.7	403,906
		短大卒	29	45.9	403,116
		高校卒	32	49.6	379,071
	係 長	大学卒	139	42.8	357,539
		短大卒	69	43.9	327,849
		高校卒	241	47.7	339,586
	主 任	大学卒	135	39.3	312,300
		短大卒	90	40.1	283,208
		高校卒	242	45.4	306,651
係 員	大学卒	379	31.4	231,021	
	短大卒	306	33.1	208,669	
	高校卒	773	37.4	214,021	
計 (中学卒を除く)			2,768	—	—
技 能 労 務 職			334	40.1	223,563

※ 平均年齢は、調査従業員の平均。平均給与月額は、きまって支給する給与から時間外、通勤手当を除いたもので、母集団復元後の平均（技能労務職は調査従業員の平均）である。

※ 技能労務職は、用務員、調理員、運転手、作業員、溶接工等である。

※ 民間従業員の役職分類は、企業における役職名にかかわらず、配下の課・係や部下の数などを要件として整理している。

(2) 平均初任給

学 歴	平均初任給月額（事務・技術関係職種）				(参 考) 市 職 員
	企 業 規 模 計	100人以上			
		500人以上	100人以上 500人未満	100人未満	
大 学 卒	175,296円	187,791円	180,583円	163,379円	172,200円
短 大 卒	157,981円	166,285円	158,344円	151,047円	152,800円
高 校 卒	145,659円	158,569円	142,961円	141,081円	140,100円

※ 初任給の定めのある事業所および新卒採用のあった事業所の平均である。

(3) 定期昇給の状況

項 目	定期昇給制度あり								定期 昇給 制度 なし
	定期昇給実施					昇給停止制度			
	増 額	減 額	変 化 な し	あ り		な し			
				割 合	平 均 年 齢				
企 業 規 模	%	%	%	%	%	歳	%	%	
規 模 計	71.6	86.8	32.2	3.4	64.4	32.4	53.4	67.6	28.4
500人以上	87.0	100	20.0	10.0	70.0	45.0	53.1	55.0	13.0
100人以上 500人未満	63.6	92.9	53.8		46.2	21.4	51.7	78.6	36.4
100人未満	68.0	76.5	30.8		69.2	29.4	54.4	70.6	32.0

※ 定期昇給制度は、毎年自動的に行われる昇給のほか、業績査定による昇給を含む。

※ 定期昇給制度は調査事業所数を分母とし、昇給停止制度は定期昇給制度のある事業所数を分母としている。

《参考》 職種, 学歴, 年齢階層別 平均給与

① 企業規模500人以上

(単位:円)

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
支店長・工場長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40				
	40 ～ 44				
	44 ～ 48				
	48 ～ 52	683,846	683,846		
	52 ～ 56	652,463	671,322		549,500
56 ～	821,300			821,300	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
課長代理	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40	425,758	440,000	390,400	
	40 ～ 44	401,844	374,600	406,175	403,100
	44 ～ 48	401,275		401,275	
	48 ～ 52	414,774		440,125	373,576
	52 ～ 56	402,396	428,000	378,300	395,375
56 ～	408,442	397,217	490,900	394,297	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
部長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40				
	40 ～ 44				
	44 ～ 48	526,444	574,400	535,370	507,041
	48 ～ 52	593,845	593,586	633,000	573,000
	52 ～ 56	656,515	705,305	645,000	534,105
56 ～	631,623	650,000	650,000	618,100	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
係長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32	258,204	292,688	235,500	230,480
	32 ～ 36	294,821	295,394	276,317	301,483
	36 ～ 40	328,976	356,933	311,449	311,650
	40 ～ 44	359,928	387,985	332,045	336,547
	44 ～ 48	359,513	383,008	340,759	342,717
	48 ～ 52	378,956	419,108	361,427	375,632
	52 ～ 56	379,525	408,109	369,250	372,892
56 ～	370,242	412,982	357,690	365,607	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
部次長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40	413,048			413,048
	40 ～ 44	561,212	592,000		484,530
	44 ～ 48	528,100	528,100		
	48 ～ 52	543,301	570,694	562,230	468,010
	52 ～ 56	552,630	612,000		510,654
56 ～	437,592	633,700		421,998	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
主任	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28	249,930			249,930
	28 ～ 32	283,199	286,774	283,976	258,316
	32 ～ 36	287,855	291,687	292,950	279,862
	36 ～ 40	298,013	315,847	312,128	279,201
	40 ～ 44	324,677	346,299	303,668	317,817
	44 ～ 48	318,161	324,892	320,444	315,450
	48 ～ 52	345,145	347,607	319,893	346,520
	52 ～ 56	372,167	359,203	380,300	375,844
56 ～	377,547	375,427		377,952	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
課長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36	333,440			333,440
	36 ～ 40	356,071	470,430		340,630
	40 ～ 44	398,398	463,420		375,054
	44 ～ 48	452,230	479,672	455,046	414,225
	48 ～ 52	464,781	481,611	487,992	435,551
	52 ～ 56	464,680	450,770	517,800	467,169
56 ～	468,018	489,901	522,000	450,088	

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
係員	～ 20	156,206			156,206
	20 ～ 24	182,274	205,675	183,953	165,730
	24 ～ 28	207,317	216,673	205,731	188,309
	28 ～ 32	236,582	248,406	207,788	210,127
	32 ～ 36	236,293	262,809	246,232	216,241
	36 ～ 40	238,429	269,669	235,944	231,826
	40 ～ 44	260,955	306,340	246,517	255,131
	44 ～ 48	252,655	254,197	276,631	247,724
	48 ～ 52	243,328	287,338	258,524	239,617
	52 ～ 56	298,871	268,085	298,463	301,208
56 ～	290,180			290,180	

② 企業規模100人以上500人未満

(単位:円)

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
----	-------------------------	-----	-----	-----	-----

支店長・工場長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40				
	40 ～ 44				
	44 ～ 48				
	48 ～ 52				
	52 ～ 56				
	56 ～	542,392			542,392

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
----	-------------------------	-----	-----	-----	-----

課長・代理	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36	350,000			350,000
	36 ～ 40				
	40 ～ 44	400,459	406,435	400,900	394,288
	44 ～ 48	386,208	423,300		327,000
	48 ～ 52	425,512	442,900		370,000
	52 ～ 56	525,473	525,473		
	56 ～	388,000			388,000

部長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40	400,000	400,000		
	40 ～ 44	305,800		305,800	
	44 ～ 48	424,755	440,600	410,325	489,900
	48 ～ 52	442,000	442,000		
	52 ～ 56	460,000			460,000
	56 ～	499,250	611,500		387,000

係長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36	330,235	330,235		
	36 ～ 40	332,431	351,856	323,733	319,719
	40 ～ 44	265,873	253,000	286,489	258,728
	44 ～ 48	299,513	319,086	245,984	291,336
	48 ～ 52	361,050	370,887	359,494	359,755
	52 ～ 56	320,907	397,192	389,776	288,117
	56 ～	328,094	359,208	374,960	301,391

部次長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40				
	40 ～ 44	426,500			426,500
	44 ～ 48	442,300	442,300		
	48 ～ 52	485,035	468,000	495,740	
	52 ～ 56				
	56 ～	481,500			481,500

主任	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32	253,594		250,295	255,402
	32 ～ 36	284,378	292,931	260,307	277,994
	36 ～ 40	296,535	371,289	271,586	291,059
	40 ～ 44	268,086		265,543	269,731
	44 ～ 48	290,656	364,916	263,400	282,712
	48 ～ 52	262,639		312,984	260,075
	52 ～ 56	322,301	338,400	329,200	319,419
	56 ～	333,879	347,776	297,076	335,584

課長	～ 20				
	20 ～ 24				
	24 ～ 28				
	28 ～ 32				
	32 ～ 36				
	36 ～ 40	267,700			267,700
	40 ～ 44	428,618	429,500		428,074
	44 ～ 48	428,088	430,650		425,698
	48 ～ 52	446,066	470,875	356,000	357,000
	52 ～ 56	427,190	464,000		382,600
	56 ～	410,234	440,000	383,800	408,301

係員	～ 20	146,823			146,823
	20 ～ 24	159,453	174,522	159,788	157,572
	24 ～ 28	184,904	200,437	190,411	168,667
	28 ～ 32	199,139	214,010	205,457	186,962
	32 ～ 36	208,886	218,028	231,427	196,407
	36 ～ 40	217,665	231,085	232,645	212,031
	40 ～ 44	218,595	259,972	236,873	207,185
	44 ～ 48	216,034	262,164	235,501	203,328
	48 ～ 52	235,422	232,639	321,096	232,960
	52 ～ 56	238,175	306,967	243,200	235,662
	56 ～	218,989			218,989

③ 企業規模100人未満

(単位:円)

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
----	-------------------------	-----	-----	-----	-----

支店長・工場長	～ 20				
	20～24				
	24～28				
	28～32				
	32～36				
	36～40				
	40～44				
	44～48				
	48～52				
	52～56				
	56～				

区分	学歴 年齢階層 (歳以上 歳未満)	学歴計	大学卒	短大卒	高校卒
----	-------------------------	-----	-----	-----	-----

課長・代理	～ 20				
	20～24				
	24～28				
	28～32				
	32～36				
	36～40				
	40～44	340,853	320,000	361,000	345,700
	44～48	370,266	360,000	376,490	371,741
	48～52	396,338	398,086	392,403	395,996
	52～56	371,841	376,412		363,919
	56～	424,660	426,350	418,180	

部長	～ 20				
	20～24				
	24～28				
	28～32				
	32～36				
	36～40	463,630			463,630
	40～44	408,000			408,000
	44～48				
	48～52	459,090	481,309		431,483
	52～56	498,888	538,278		451,851
	56～	496,928	582,558	436,900	500,167

係長	～ 20				
	20～24				
	24～28				
	28～32				
	32～36	325,615	304,690	322,586	349,008
	36～40	322,765	334,990	255,300	318,207
	40～44	313,912	309,904	327,381	311,277
	44～48	336,223	339,747	325,999	336,676
	48～52	339,876	400,078	341,032	331,220
	52～56	333,167	338,832	394,000	328,358
	56～	346,977	318,819		369,161

部次長	～ 20				
	20～24				
	24～28				
	28～32				
	32～36				
	36～40				
	40～44				
	44～48	394,900	394,900		
	48～52	377,441	404,300		364,900
	52～56	406,819		404,900	415,039
	56～	458,283	458,283		

主任	～ 20				
	20～24				
	24～28	191,650	191,650		
	28～32	205,660			205,660
	32～36	223,332	261,442	234,236	202,845
	36～40	250,161	264,047	242,159	245,449
	40～44	277,192	321,900	236,932	255,471
	44～48	279,860	291,789	309,724	262,010
	48～52	309,156	301,333		312,252
	52～56	290,263	303,351		282,067
	56～	296,097		286,000	296,654

課長	～ 20				
	20～24				
	24～28				
	28～32				
	32～36				
	36～40	392,930	335,200	416,000	
	40～44	346,798		303,280	355,248
	44～48	376,335	365,615	373,806	385,800
	48～52	411,710	416,560		405,477
	52～56	413,996	413,878	382,890	436,275
	56～	428,225	427,608		428,964

係員	～ 20	142,307			142,307
	20～24	160,151	163,584	160,391	159,544
	24～28	172,513	189,351	163,425	171,342
	28～32	189,087	203,476	176,120	190,298
	32～36	201,008	215,386	200,149	199,715
	36～40	225,459	227,513	218,868	227,466
	40～44	225,767	250,028	228,792	218,720
	44～48	235,785	275,853	230,773	227,005
	48～52	269,061	279,354	232,060	268,953
	52～56	240,100	260,741	269,327	230,079
	56～	252,508	189,355	310,600	257,129

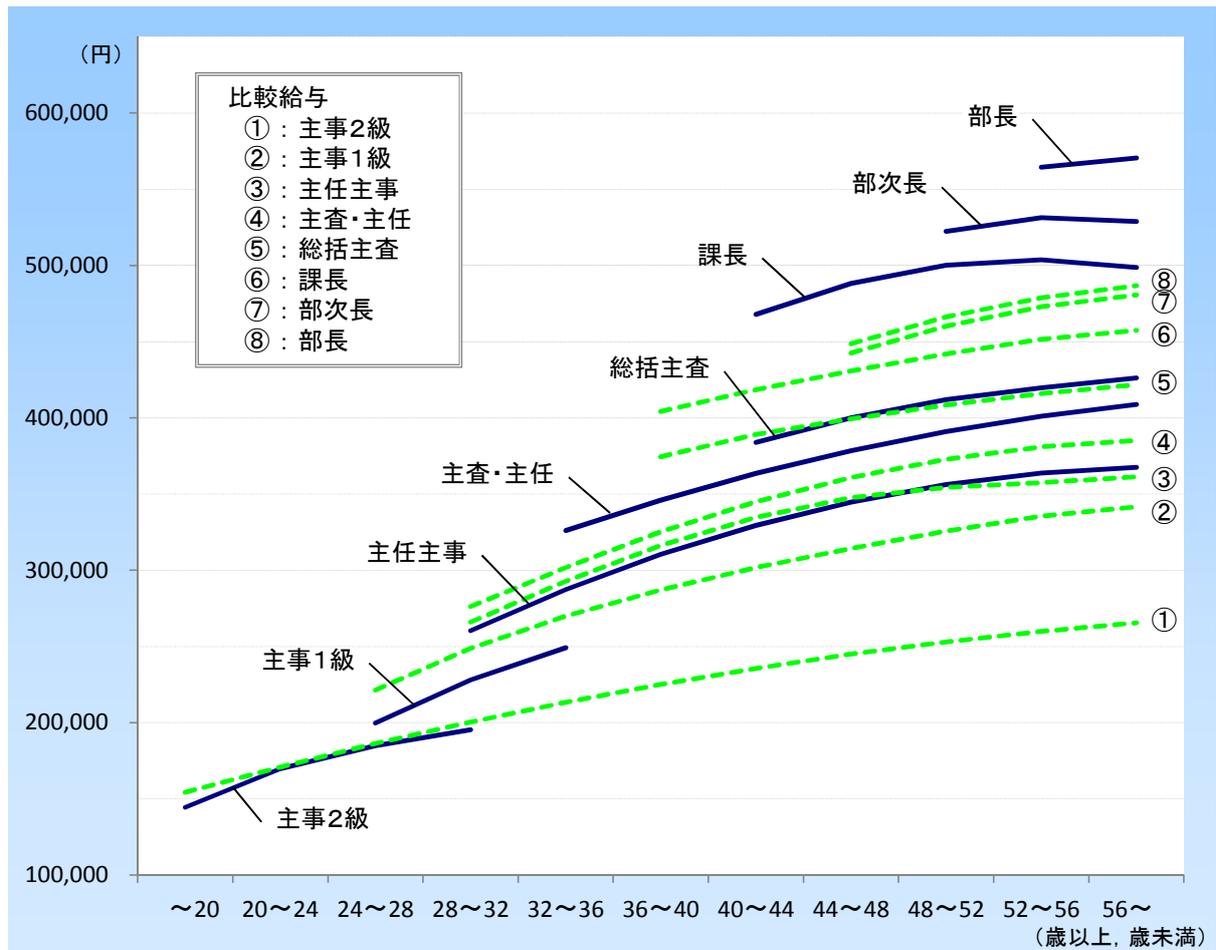
市職員と民間従業員の給与比較における役職対応 1/3

《パターン1》 級別の対応関係を国公どおりとした場合
(100人以上500人未満の企業の役職を市と同等とみた場合)

職務の級	市	民間企業 (企業規模)		
		500人以上	100人以上500人未満	30人以上100人未満
8	部長	課長	支店長, 工場長 部長, 部次長	支店長, 工場長 部長, 部次長
7	部次長			
6	課長	課長代理	課長	課長
5	課長補佐・総括主査			
4	主査・主任	係長	課長代理	課長代理
3	主任主事			
2	主事1級	主任	主任	主任
1	主事2級	係員	係員	係員

【上記役職対応による給与カーブ比較 (イメージ)】

全体較差 △1.75%



<課題>

- 主任主事(担当職)を民間企業の係長職に対応・比較させることになる。
- 主査と主任を同列に扱った見方になっている。

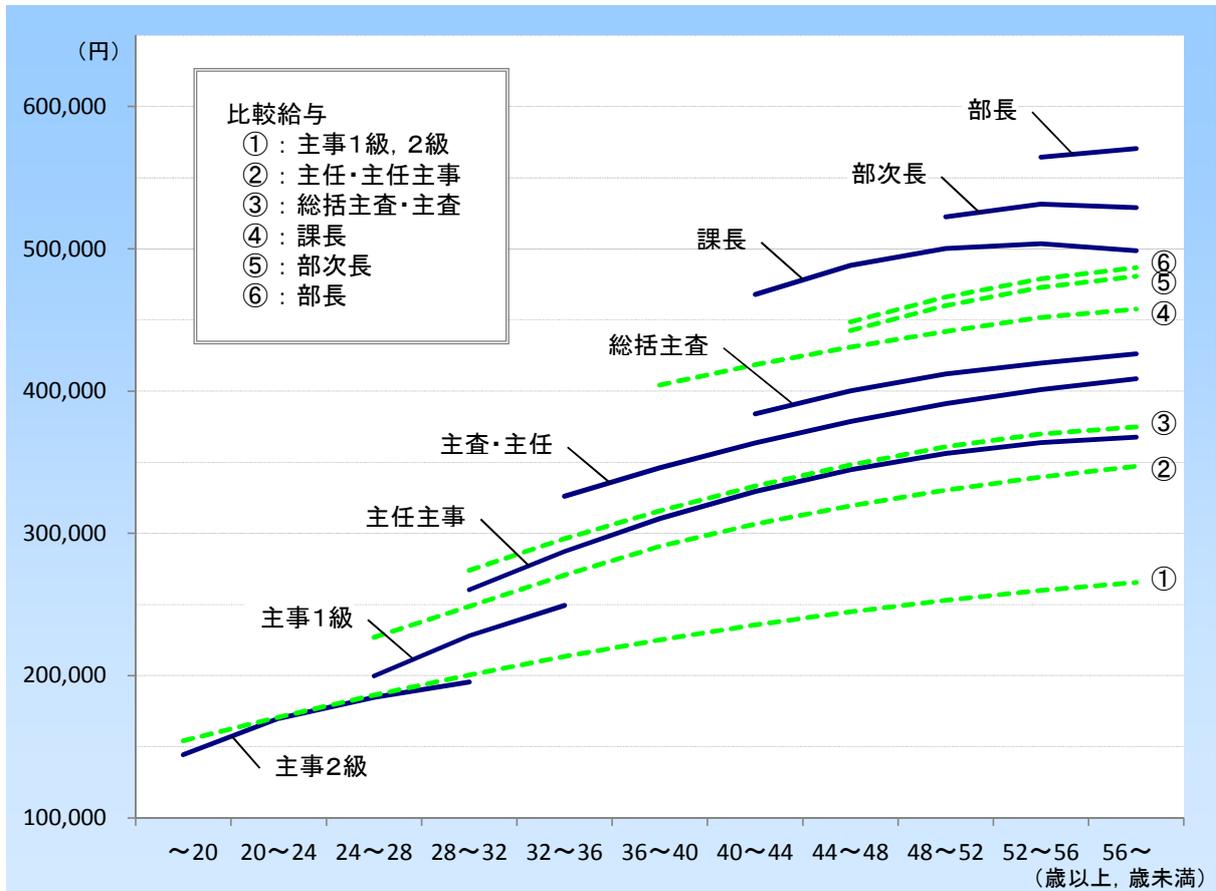
市職員と民間従業員の給与比較における役職対応 2/3

《パターン2》 パターン1の課題を解消するために対応関係を補正した場合
(主査, 主任, 主事をそれぞれ職制によって対応させた場合)

職務の級	市	民間企業 (企業規模)		
		500人以上	100人以上500人未満	30人以上100人未満
8	部長	課長	支店長, 工場長 部長, 部次長	支店長, 工場長 部長, 部次長
7	部次長			
6	課長	課長代理	課長	課長
5	課長補佐			
4	総括主査	係長	課長代理, 係長	課長代理, 係長
	主査			
3	主任	主任	主任	主任
	主任主事			
2	主事1級	係員	係員	係員
1	主事2級			

【上記役職対応による給与カーブ比較 (イメージ)】

全体較差 $\Delta 8.86\%$



<課題>

○ 市の部長には500人以上の民間企業では課長職が対応することになるが、この規模の事業所の約8割は支社・支店であり、出先の課長との対比という見方になっている。

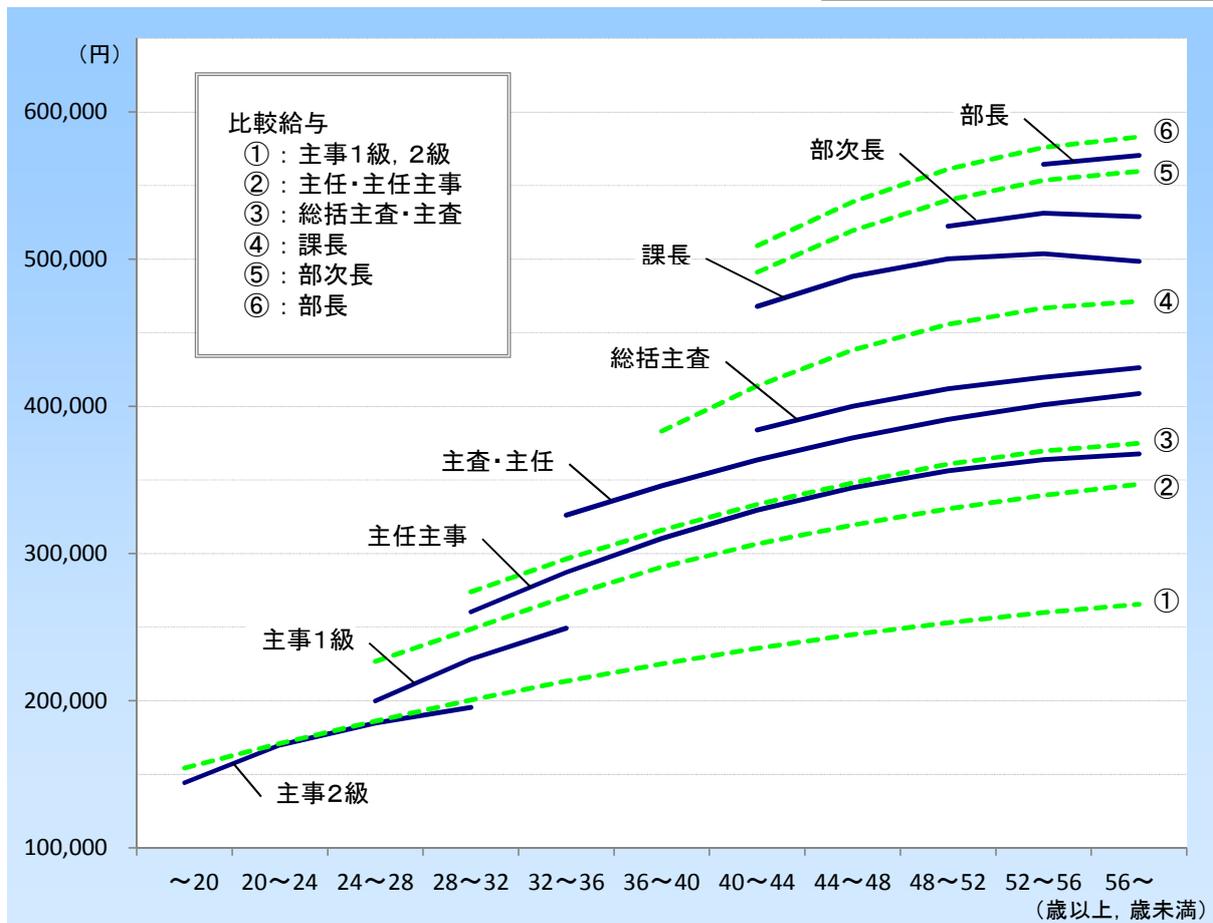
市職員と民間従業員の給与比較における役職対応 3/3

《パターン3》 パターン2の課題を解消するために対応関係を補正した場合
(500人以上の企業の役職を市と同等とみた場合)

職務の級	市	民間企業 (企業規模)		
		500人以上	100人以上500人未満	30人以上100人未満
8	部長	部長, 部次長	支店長, 工場長	
7	部次長		部長, 部次長	支店長, 工場長
6	課長	課長	課長	部長, 部次長
5	課長補佐	課長代理		課長
	総括主査	係長	課長代理, 係長	課長代理, 係長
主査				
4	主任	主任	主任	主任
	主任主事			
2	主事1級	係員	係員	係員
1	主事2級			

【上記役職対応による給与カーブ比較 (イメージ)】

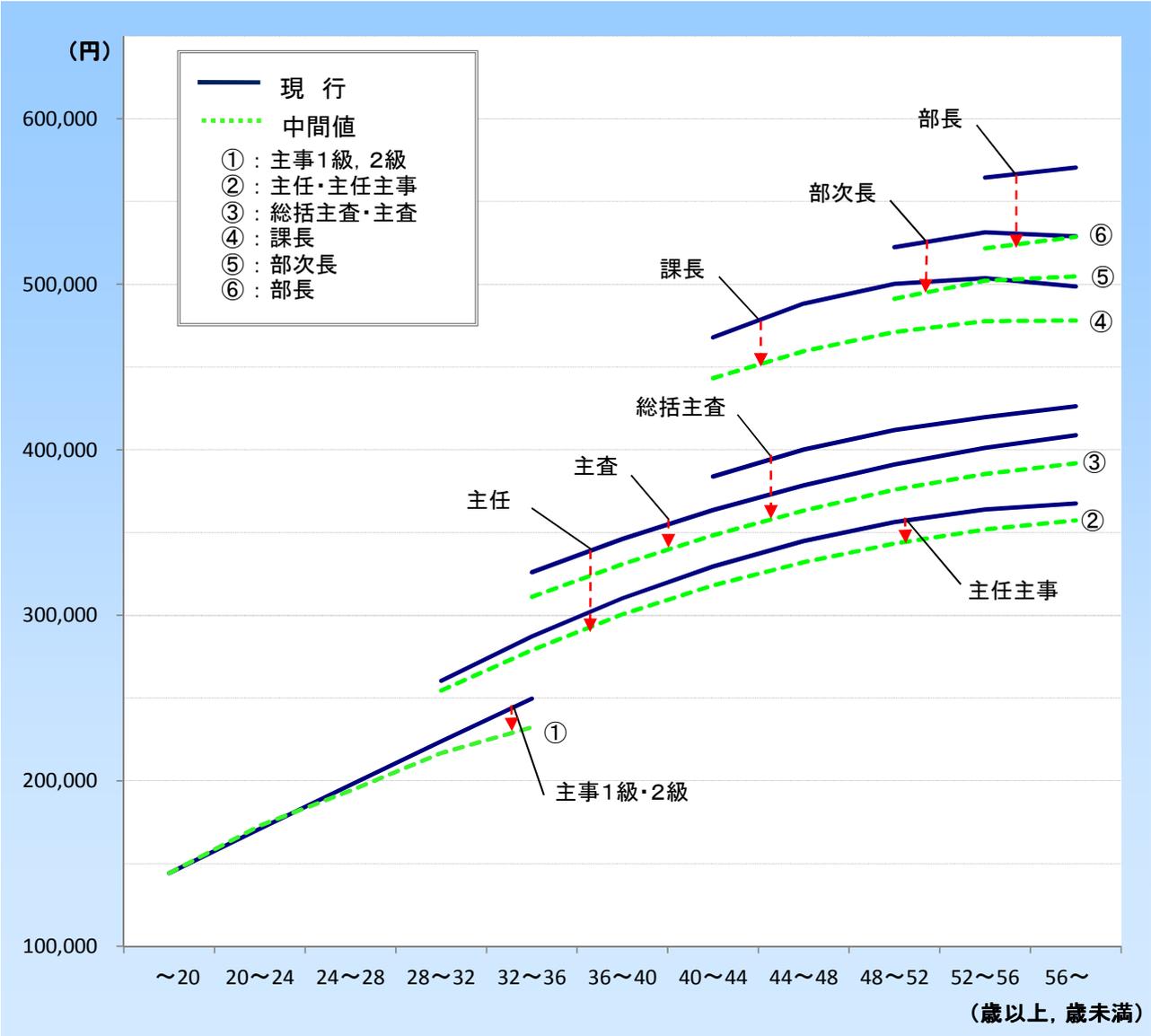
全体較差 $\Delta 7.12\%$



<課題>

- 国の対応より上位の役職と比較することになる。

パターン2における役職段階ごとの較差の中間値とした場合の給与カーブ(イメージ)



【参考 給与水準見込み】

区 分	平均引下率	平均給与月額			最低・最高給与月額					
					最低			最高		
		現 行	引下後	差	現 行	引下後	差	現 行	引下後	差
部 長	△ 7.28	567	526	△ 41	564	522	△ 42	570	529	△ 41
部 次 長	△ 4.77	528	503	△ 25	522	494	△ 28	529	505	△ 24
課 長	△ 4.73	498	474	△ 24	468	446	△ 22	499	475	△ 24
総 括 主 査	△ 7.75	418	386	△ 32	384	350	△ 34	426	395	△ 31
主 査	△ 3.29	374	362	△ 12	326	314	△ 12	409	395	△ 14
主 任	△ 11.31	389	345	△ 44	326	282	△ 44	409	359	△ 50
主 任 主 事	△ 2.19	312	305	△ 7	260	254	△ 6	368	359	△ 9
主事1級・2級	△ 0.34	199	198	△ 1	144	144	0	249	233	△ 16

他自治体との比較

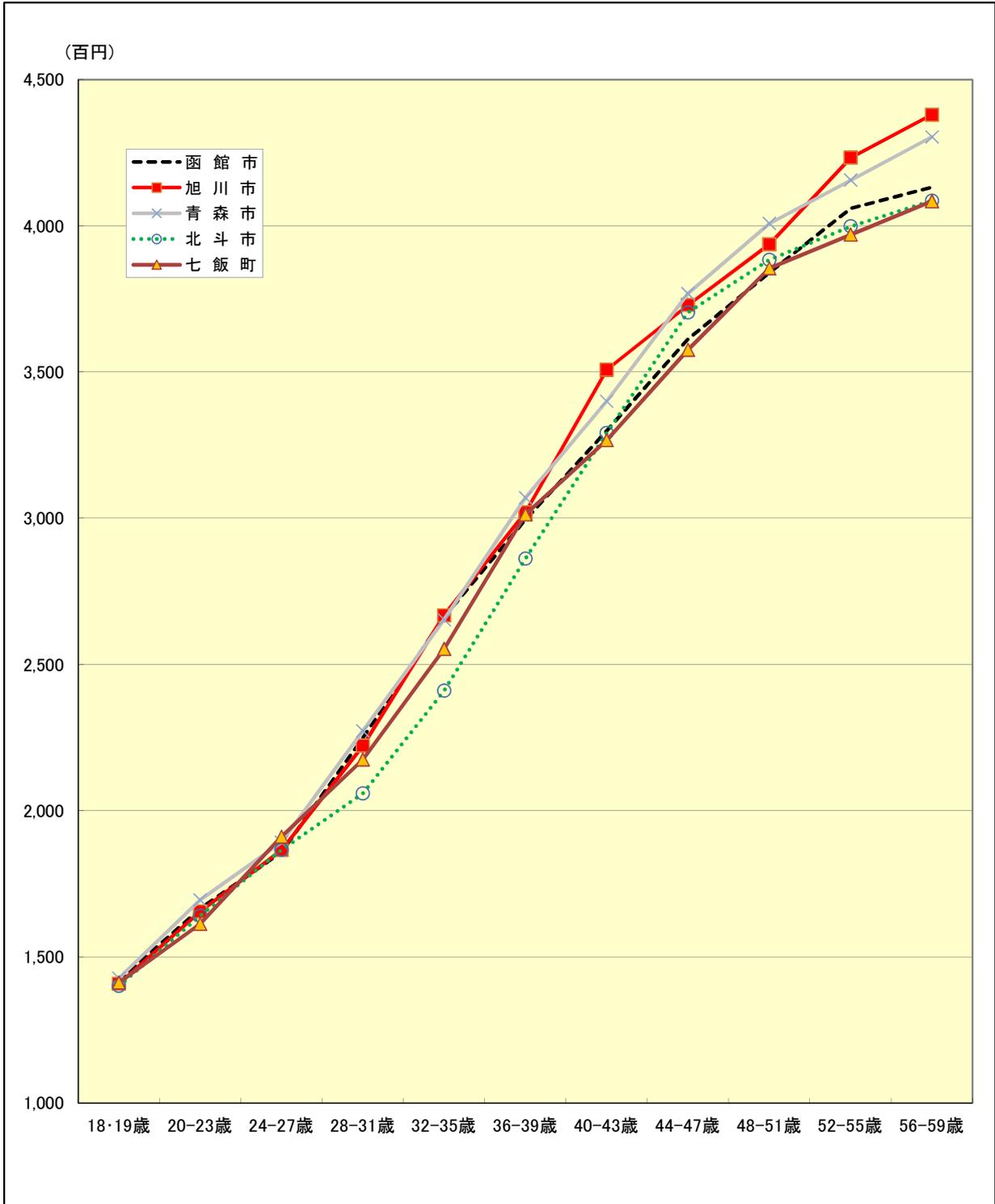
(1) 給料表の構造等

区 分	函館市	旭川市	青森市	北斗市	七飯町
人口 (H24. 4. 1現在)	277,056人	350,511人	300,778人	48,477人	28,712人
職員数 (H24. 4. 1現在)	3,345人	2,893人	2,564人	237人	167人
うち一般行政職	1,243人	1,249人	1,238人	182人	121人
行政職給料表 の構造	国と同一	主として同じ ※一部継ぎ足し	国と同一	国と同一	国と同一
1 級	係員 4.5%	係員 7.5%	係員 12.8%	係員 12.6%	係員 18.2%
2 級	係員 2.7%	係員 9.4%	係員 27.0%	係員 15.9%	係員 9.9%
3 級	係員 32.9%	係長 係員 35.1%	係長 29.8%	係員 22.0%	係員 5.0%
4 級	係長 係員 39.4%	課長補佐 係長 係員 29.4%	課長補佐 5.3%	係長 11.6%	係長 53.7%
5 級	課長補佐 係長 7.3%	課長補佐 係長 7.8%	課長補佐 11.9%	係長 21.4%	課長補佐 -
6 級	課長 9.7%	課長 5.5%	課長 9.1%	課長 12.1%	課長 13.2%
7 級	部次長 1.6%	部次長 課長 3.5%	部次長 2.3%	部長 4.4%	- -
8 級	部長 1.9%	部長 部次長 1.8%	部長 1.8%	- -	- -
9 級	部長 -	部長 -	部長 -	- -	- -
初任給基準額 (一般事務・技術)	国と同額	国と同額	国と同額	国と同額	国と同額

※職務の級の構成比は、一般行政職の分布による。

(2) 一般行政職の平均給料月額の比較 (独自減額前)

区分	18・19歳	20-23歳	24-27歳	28-31歳	32-35歳	36-39歳	40-43歳	44-47歳	48-51歳	52-55歳	56-59歳
函館市 (百円)	1,418	1,665	1,858	2,249	2,662	2,995	3,300	3,612	3,840	4,060	4,132
旭川市 (百円)	1,408	1,655	1,865	2,222	2,668	3,020	3,508	3,729	3,937	4,233	4,380
青森市 (百円)	1,427	1,695	1,892	2,273	2,653	3,070	3,400	3,768	4,008	4,156	4,304
北斗市 (百円)	1,401	1,641	1,866	2,059	2,410	2,862	3,292	3,704	3,884	3,998	4,086
七飯町 (百円)	1,412	1,613	1,911	2,175	2,553	3,013	3,267	3,576	3,855	3,970	4,084



□ 月例給, ボーナスともに改定なし

- 月例給については, 官民較差が極めて小さく(0.02%), 俸給表等の適切な改定を行うことが困難
- 公務の期末, 勤勉手当(ボーナス)の支給月数(年3.95月)は, 民間の支給割合と均衡

□ 給与制度の総合的な見直し

給与減額支給措置終了後に, 俸給表構造, 諸手当の在り方を含む給与制度の総合的な見直しを実施できるよう準備に着手

《検討課題》

○ 民間の組織形態の変化への対応

- ・ 組織のフラット化等による職制の簡素化の傾向を踏まえ, 部長, 課長, 係長等の間に位置付けられる従業員について, 官民比較の対象とする方向で検討

○ 地域間の給与配分の在り方

- ・ 地域における官民較差の実情を踏まえ, 更なる給与配分の見直しについて検討

○ 世代間の給与配分の在り方

- ・ 民間賃金の動向も踏まえ, 50歳台, 特に後半層の水準の在り方を中心に, 俸給表構造の見直しを検討

○ 職務や勤務実績に応じた給与

- ・ 人事評価の適切な実施と給与への反映
- ・ 技能・労務関係職種の給与の在り方
- ・ 諸手当の在り方